



市長公約について

香川 宏行（令和研究会）

問 市内循環バスとデマンドタクシーを市民の足となるよう市民目線で見直すことを掲げているが、現時点で、どのような見直しを考えているのか。

答 本市の地域公共交通を見直すことは最優先で取り組むべき課題と強く考えている。見直しに当たっては、Aーや自動運転等の新たな技術の導入も含め、積極的に検討し、地域における持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を早期に目指していきたい。

問 本市の観光資源を経済の活性化に生かすため、民間のノウハウや活力を活用するとは、どのような活用を考えているのか。

答 市内には全国的に見ても多くの文化財などの観光資源がある。その魅力を最大限に生かすためには、行政だけでなく民間事業者の知識や技術、



グリーンアリーナ、総合運動公園の利用について

小野寺 貴男（じきなみ）

問 グリーンアリーナの利用について、メインアリーナにエアコンがついていないが、設置する考えはあるか。

答 メインアリーナ等へのエアコン設置の予定は現時点ではないが、利用者の利便性向上と費用対効果を勘案し、市民や関係団体等の意見も伺い、今後十分研究したい。

問 総合運動公園の利用について、他市の団体が場所確保で優遇されているという声を聞くが、そのようなことがあるのか。

答 他市団体の予約の優先については、特に優遇している状況はない。

問 本市の施設なので市内の団体を優先してほしいという声がある。今後、市内の団体を優遇する考えはあるか。

答 本市の体育協会等に所属している団体については、予約システムを利用



行田グリーンアリーナ



奨学金返還の支援について

大屋 彰（公明党）

日本学生支援機構によると現在、大学生の2人に1人、年間128万人の学生が「奨学金」を利用するまでに制度が充実にしてきた。家計の収入減や支出増で、本人の低所得や遅延額の増加が指摘され、利用者の負担軽減に向け、返還を「肩代わり」する支援制度が、2015年に発足した。

問 本市が行っている奨学金に関わる制度は。

答 本市では、経済的な理由により就学が困難な高等学校や高等専門学校に在学する方に対し、月額1万円の奨学金の給与を実施している。

問 本市在住で奨学金を返還している市民はどれくらいいるのか。

答 本市の制度以外の奨学金を返還している人数は把握していない。

問 奨学金返済支援制度の推進について、本市が

行う場合、どのような条件付けが考えられるのか。また、支援制度を活用することで、若者の定住者が増えればメリットだと考えるが、本市ではどのように考えているのか。

答 一定期間の市内居住や地元企業への就職といったことが考えられる。この奨学金返還支援制度を実施できれば、若者の移住・定住の促進や雇用増加による市内企業の活性化といった効果が考えられるため、今後、十分に調査研究していく。

問 地元企業に働きかける考えはあるのか。

答 昨年度、埼玉県が創設した中小企業等奨学金返還支援事業補助金の活用と併せて、商工会議所等の協力も得ながら周知に努めたい。

【その他の主な質問】

○人と動物が「幸せに暮らす社会」について